

古 監 委 第 1 8 号  
平成 3 0 年 8 月 2 3 日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	手 島 光 一
同	山 腰 進

平成 2 9 年度古河市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年 6 月 1 日付けで審査に付された、平成 2 9 年度古河市水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成29年度

古河市水道事業会計  
決算審査意見書

古河市監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	[ 総括意見 ]	2
第 5	経営の概要	
	1. 決算報告書について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
	2. 財務諸表について	
	(1) 損益計算書	6
	(2) 貸借対照表	6
	◇決算審査資料	
	資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)	9
	資料 2 比較貸借対照表(消費税等抜)	11

### 【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」は減を示す。                    「—」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。  
「皆増」は全額増の割合を示す。    「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

# 平成 29 年度古河市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

### 1 決算報告書

平成 29 年度古河市水道事業会計決算報告書（消費税等込）

### 2 財務諸表

- (1) 平成 29 年度古河市水道事業損益計算書（消費税等抜）
- (2) 平成 29 年度古河市水道事業剰余金計算書（消費税等抜）
- (3) 平成 29 年度古河市水道事業剰余金処分計算書（消費税等抜）
- (4) 平成 29 年度古河市水道事業貸借対照表（消費税等抜）

### 3 決算附属書類

- (1) 平成 29 年度古河市水道事業報告書
- (2) 平成 29 年度古河市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

### 4 決算附属資料

資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から同年 6 月 25 日まで

## 第 3 審査の方法

審査は、例月現金出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに関係職員の説明を受け行った。

## 第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

## 【 総括意見 】

平成 29 年度における経営の状況は、収益については、給水収益が、前年度と比較して 1.9%増、営業収益は同比 1.9%の増となった。営業外収益は、長期前受金戻入と貸倒引当金戻入の減少により、同比 16.1%減となったが、総収益は同比 1.1%の増（25 億 526 万 3,540 円）となっている。

一方、費用については、営業費用が、原水及び浄水費、思川浄水場費、資産減耗費の増加により前年度比で 4.3%の増、営業外費用は、支払利息の減少により同比 9.2%の減、総費用は同比 3.3%の増（21 億 101 万 9,441 円）となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比 8.8%の減（4 億 424 万 4,099 円）となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比 1,106 戸増の 58,332 戸、給水人口が同比 67 人増の 139,840 人、給水普及率が同比 0.1%増の 95.3%となっている。

企業債の平均金利は、2.164%である。最近の低金利の状況からは決して低いものではないが、最高 4.9%のものもあり、2%以上の金利のものが約 34 億円と残高の半分を占めることから、平均金利の水準は妥当なものとする。

なお、高金利の企業債の借り換えは現時点では不可能（対象になっていない）。

業務活動から得たキャッシュ・フローは、11 億 7,406 万 7,147 円のプラスであり、この傾向はここ 4 期間同様であり、資金面からは、安定的な業務運営がなされていると判断できる。

漏水修繕は、依頼があれば業者がすぐ対応し、その報告書を受け、課内で積算、協議後請負金額確定し、検査を完了ののち、請求書を受領し支払いに回すことになる。今回、工事検査は終了しているものの、事務処理等の遅れにより、平成 30 年度の支払いとなっているものがある。

水道事業は企業会計であり、発生主義会計が適用となる。これは現金の収支にかかわらず、当該年度にその事実（例えば修繕）が発生している場合、費用として計上しなければならないことを要請する原則である。今回の漏水修繕費については、請求書を早急に提出してもらうことも重要であるが、厳密には、検査完了時点で、発生の実事が生じていることから、この時点で未払計上すべきものとする。

事務手続きも含めて、再発防止策を至急検討、実行されたい。

固定資産については、抽出した監査対象項目について固定資産台帳と突合し、台帳記載の正確性、耐用年数適用、償却費計算の正確性を確かめたが、問題ないことを確認した。

貸倒引当金については、未収金を債権分類し、それぞれの債権分類に従った貸倒率を乗じて計算しており妥当であるとする。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

今後の水道事業経営においては、浄水場施設や配水管の更新工事、思川開発事業に係る負担金など多額の事業費が見込まれるため、事業を計画的に進めるとともに業務の更なる効率化を図り、また未給水世帯への加入を促進し、収益の確保及び健全な経営と安全で安心な給水の推進に努め、公共の福祉の増進に寄与されたい。

## 第5 経営の概要

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	58,332	57,226	1,106
年度末給水人口	人	139,840	139,773	67
給水普及率(人口)	%	95.3	95.2	0.1
総給水量(配水量)	m <sup>3</sup>	16,517,944	16,256,465	261,479
有収水量	m <sup>3</sup>	14,362,747	14,128,868	233,879
有収率	%	87.0	86.9	0.1
総取水量	m <sup>3</sup>	17,127,756	16,778,001	349,755

当事業年度における事業の概要は、給水戸数58,332戸、給水人口139,840人で、前年度と比較すると、給水戸数は1,106戸(1.9%)増加、給水人口は67人(0.05%)増加した。

また給水普及率は、前年度比0.1%増の95.3%となり、有収率については、86.9%から87.0%と0.1%増加した。

### 1. 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出(消費税含む)

##### ア 収益的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,666,549,000	2,697,536,629	30,987,629	101.2	100.0
(1)営業収益	2,583,015,000	2,616,419,948	33,404,948	101.3	97.0
(2)営業外収益	83,534,000	81,116,681	△ 2,417,319	97.1	3.0

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,697,536,629	2,664,985,340	32,551,289	1.2
(1)営業収益	2,616,419,948	2,566,426,850	49,993,098	1.9
(2)営業外収益	81,116,681	96,567,856	△ 15,451,175	△ 16.0
(3)特別利益	0	1,990,634	△ 1,990,634	皆減

収益的収入は、予算額26億6,654万9,000円に対し、決算額26億9,753万6,629円で101.2%の収入率となり、予算額に比べて3,098万7,629円の増となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,452,763,000	2,194,320,139	258,442,861	89.5	100.0
(1)営業費用	2,271,343,000	2,042,286,790	229,056,210	89.9	93.1
(2)営業外費用	171,420,000	152,033,349	19,386,651	88.7	6.9
(4)予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,194,320,139	2,160,563,214	33,756,925	1.6
(1)営業費用	2,042,286,790	1,959,977,741	82,309,049	4.2
(2)営業外費用	152,033,349	200,585,473	△ 48,552,124	△ 24.2

収益的支出は、予算額24億5,276万3,000円に対し、決算額21億9,432万139円で89.5%の執行率となり、2億5,844万2,861円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	969,022,000	686,192,677	△ 282,829,323	70.8	100.0
(1)企業債	783,000,000	520,000,000	△ 263,000,000	66.4	75.8
(2)出資金	6,273,000	6,273,000	0	100.0	0.9
(3)負担金	122,767,000	116,898,677	△ 5,868,323	95.2	17.0
(4)交付金	56,982,000	43,021,000	△ 13,961,000	75.5	6.3

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本的収入	686,192,677	394,072,944	292,119,733	74.1
(1)企業債	520,000,000	300,000,000	220,000,000	73.3
(2)出資金	6,273,000	6,296,000	△ 23,000	△ 0.4
(3)負担金	116,898,677	55,964,944	60,933,733	108.9
(4)交付金	43,021,000	31,812,000	11,209,000	35.2

資本的収入は、予算額9億6,902万2,000円に対し、決算額6億8,619万2,677円で70.8%の収入率となり、予算額に比べて2億8,282万9,323円の減となっている。



## イ 資本的支出

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	2,535,654,000	2,080,849,240	111,131,000	343,673,760	82.1	100.0
(1)建設改良費	1,832,024,000	1,377,221,140	111,131,000	343,671,860	75.2	66.2
(2)企業債償還金	703,630,000	703,628,100	0	1,900	100.0	33.8

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本的支出	2,080,849,240	1,528,415,156	552,434,084	36.1
(1)建設改良費	1,377,221,140	835,502,771	541,718,369	64.8
(2)企業債償還金	703,628,100	692,912,385	10,715,715	1.5

資本的支出は、予算額25億3,565万4,000円に対し、決算額20億8,084万9,240円で82.1%の執行率となり、翌年度繰越額1億1,113万1,000円を除く3億4,367万3,760円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 13億9,465万6,563円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,908万5,907円、過年度分損益勘定留保資金4億4,609万7,688円、当年度分損益勘定留保資金7億7,799万2,672円及び繰越利益剰余金処分額7,148万296円で補てんした。

## 2. 財務諸表について

### (1) 損益計算書

総収益は25億526万3,540円で、このうち営業収益は24億2,441万6,144円(構成比96.8%)、営業外収益は8,084万7,396円(同3.2%)である。

一方、総費用は21億101万9,441円で、このうち営業費用は19億7,108万3,471円(構成比93.8%)、営業外費用は1億2,993万5,970円(同6.2%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで4億424万4,099円の純利益が生じた。

### (2) 貸借対照表

#### ア 資産の部

当年度の資産総額は209億9,438万9,159円で、この内訳は、固定資産174億6,315万2,985円及び流動資産35億3,123万6,174円であり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 固定資産	17,463,152,985	17,122,557,677	340,595,308	2.0
2 流動資産	3,531,236,174	3,650,819,504	△ 119,583,330	△ 3.3
資産合計	20,994,389,159	20,773,377,181	221,011,978	1.1

## イ 負債の部

### (1) 固定負債

当年度の固定負債は、54億3,742万5,481円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 企業債	5,437,425,481	5,592,531,173	△ 155,105,692	△ 2.8
固定負債合計	5,437,425,481	5,592,531,173	△ 155,105,692	△ 2.8

### (2) 流動負債

当年度の流動負債は10億6,273万4,506円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 企業債	675,105,692	703,628,100	△ 28,522,408	△ 4.1
2 未払金	152,532,230	150,461,480	2,070,750	1.4
3 賞与引当金	13,790,000	13,820,000	△ 30,000	△ 0.2
4 その他	221,306,584	223,021,765	△ 1,715,181	△ 0.8
流動負債合計	1,062,734,506	1,090,931,345	△ 28,196,839	△ 2.6

### (3) 繰延収益

当年度の繰延収益は、13億8,628万9,924円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,463,147,454	4,442,306,175	20,841,279	0.5
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,076,857,530	△ 3,049,813,661	△ 27,043,869	△ 0.9
繰延収益計	1,386,289,924	1,392,492,514	△ 6,202,590	△ 0.4

## ウ 資本の部

### (1) 資本金

資本金は、自己資本金の101億746万3,669円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 自己資本金	10,107,463,669	8,079,416,766	2,028,046,903	25.1
資本金合計	10,107,463,669	8,079,416,766	2,028,046,903	25.1

(2) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の30億47万5,579円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	3,000,475,579	4,618,005,383	△ 1,617,529,804	△ 35.0
剰余金合計	3,000,475,579	4,618,005,383	△ 1,617,529,804	△ 35.0

# 決 算 審 查 資 料

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

## 資料 1

## 比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	1,971,083,471	93.8	1,890,685,042	93.0	80,398,429	4.3
(1) 原水及び浄水費	263,699,294	12.5	244,176,944	12.0	19,522,350	8.0
(2) 思川浄水場費	415,232,044	19.8	386,308,290	19.0	28,923,754	7.5
(3) 配水及び給水費	228,640,214	10.9	232,694,238	11.4	△ 4,054,024	△ 1.7
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 総係費	209,246,806	9.9	214,741,969	10.6	△ 5,495,163	△ 2.6
(6) 減価償却費	784,948,889	37.4	797,272,188	39.2	△ 12,323,299	△ 1.5
(7) 資産減耗費	69,316,224	3.3	15,491,413	0.8	53,824,811	347.4
2 営業外費用	129,935,970	6.2	143,038,818	7.0	△ 13,102,848	△ 9.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	129,132,649	6.2	142,181,873	7.0	△ 13,049,224	△ 9.2
(2) 雑支出	803,321	0.0	856,945	0.0	△ 53,624	△ 6.3
計	2,101,019,441	100.0	2,033,723,860	100.0	67,295,581	
当年度純利益	404,244,099		443,066,071		△ 38,821,972	△ 8.8
合 計	2,505,263,540		2,476,789,931		28,473,609	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		貸 方					
		平成29年度		平成28年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	営業収益	2,424,416,144	96.8	2,378,577,524	96.0	45,838,620	1.9
	(1) 給水収益	2,286,792,124	91.3	2,243,949,632	90.6	42,842,492	1.9
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) その他の営業収益	137,624,020	5.5	134,627,892	5.4	2,996,128	2.2
2	営業外収益	80,847,396	3.2	96,369,227	3.9	△ 15,521,831	△ 16.1
	(1) 受取利息及び配当金	766,375	0.0	1,361,545	0.1	△ 595,170	△ 43.7
	(2) 他会計補助金	308,000	0.0	481,000	0.0	△ 173,000	△ 36.0
	(3) 長期前受金戻入	76,272,441	3.1	88,801,358	3.6	△ 12,528,917	△ 14.1
	(4) 貸倒引当金戻入	0	0.0	3,201,009	0.1	△ 3,201,009	皆減
	(5) 雑収益	3,500,580	0.1	2,524,315	0.1	976,265	38.7
3	特別利益	0	0.0	1,843,180	0.1	△ 1,843,180	皆減
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,843,180	0.1	△ 1,843,180	皆減
合 計		2,505,263,540	100.0	2,476,789,931	100.0	28,473,609	

## 資料 2

## 比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	17,463,152,985	83.2	17,122,557,677	82.4	340,595,308	2.0
(1) 有形固定資産	17,462,969,133	83.2	17,122,373,825	82.4	340,595,308	2.0
イ 土地	447,742,396	2.1	447,742,396	2.2	0	—
ロ 建物	745,072,348	3.5	694,728,830	3.3	50,343,518	7.2
ハ 構築物	12,691,248,983	60.5	12,768,573,932	61.5	△ 77,324,949	△ 0.6
ニ 機械及び装置	2,979,556,552	14.2	2,420,447,396	11.7	559,109,156	23.1
ホ 車両運搬具	5,794,152	0.0	4,862,511	0.0	931,641	19.2
ヘ 工具器具及び備品	56,108,023	0.3	44,172,562	0.2	11,935,461	27.0
ト 建設仮勘定	537,446,679	2.6	741,846,198	3.5	△ 204,399,519	△ 27.6
(2) 無形固定資産	183,852	0.0	183,852	0.0	0	—
イ 電話加入権	183,852	0.0	183,852	0.0	0	—
2 流動資産	3,531,236,174	16.8	3,650,819,504	17.6	△ 119,583,330	△ 3.3
(1) 現金預金	3,261,597,317	15.5	3,453,167,183	16.6	△ 191,569,866	△ 5.5
(2) 未収金	270,674,535	1.3	197,953,543	1.0	72,720,992	36.7
貸倒引当金	△ 9,638,720	0.0	△ 6,789,345	0.0	△ 2,849,375	△ 42.0
(3) 貯蔵品	7,609,532	0.0	5,500,593	0.0	2,108,939	38.3
(4) 前払金	993,510	0.0	987,530	0.0	5,980	0.6
資産合計	20,994,389,159	100.0	20,773,377,181	100.0	221,011,978	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方							
科 目	区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	5,437,425,481	25.9	5,592,531,173	26.9	△ 155,105,692	△ 2.8
	(1) 企業債	5,437,425,481	25.9	5,592,531,173	26.9	△ 155,105,692	△ 2.8
2	流動負債	1,062,734,506	5.1	1,090,931,345	5.3	△ 28,196,839	△ 2.6
	(1) 企業債	675,105,692	3.2	703,628,100	3.4	△ 28,522,408	△ 4.1
	(2) 未払金	152,532,230	0.7	150,461,480	0.7	2,070,750	1.4
	(3) 賞与引当金	13,790,000	0.1	13,820,000	0.1	△ 30,000	△ 0.2
	(4) その他流動負債	221,306,584	1.1	223,021,765	1.1	△ 1,715,181	△ 0.8
3	繰延収益	1,386,289,924	6.6	1,392,492,514	6.7	△ 6,202,590	△ 0.4
	(1) 長期前受金	4,463,147,454	—	4,442,306,175	—	20,841,279	0.5
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,076,857,530	—	△ 3,049,813,661	—	△ 27,043,869	△ 0.9
4	資本金	10,107,463,669	48.1	8,079,416,766	38.9	2,028,046,903	25.1
	(1) 自己資本金	10,107,463,669	48.1	8,079,416,766	38.9	2,028,046,903	25.1
	イ 引継資本金	8,020,682,766	38.2	8,020,682,766	38.6	0	—
	ロ 繰入資本金	65,007,000	0.3	58,734,000	0.3	6,273,000	10.7
	ハ 組入資本金	2,021,773,903	9.6	0	0.0	2,021,773,903	皆増
5	剰余金	3,000,475,579	14.3	4,618,005,383	22.2	△ 1,617,529,804	△ 35.0
	(1) 利益剰余金	3,000,475,579	14.3	4,618,005,383	22.2	△ 1,617,529,804	△ 35.0
	イ 減債積立金	16,000,000	0.1	16,000,000	0.1	0	—
	ロ 建設改良積立金	31,317,000	0.1	0	0.0	31,317,000	皆増
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	2,953,158,579	14.1	4,602,005,383	22.1	△ 1,648,846,804	△ 35.8
	負債・資本合計	20,994,389,159	100.0	20,773,377,181	100.0	221,011,978	